

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング
【施策番号 22103：インフラ海外展開の基盤整備支援（JICA）（外務省）】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 14 日 10：20～10：40
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階共用 1202 会議室
- 3 聴取者：総合科学技術会議議員、白石隆議員、青木玲子議員
内閣府 官房審議官（科学技術政策担当）梶田直揮
政策統括官（科学技術政策担当）付参事官（総括担当）大竹暁
- 4 説明者：外務省 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室長 菅宮真樹
外務省 国際協力局 開発協力企画室長 横田敬一

5 施策概要

政府の「新成長戦略」実現に向けて、JICA の持つ援助機能やこれまでのわが国の援助で創設してきた開発途上国の工科系大学など人的・物的ネットワークを組み合わせ、関係省庁との連携の下にわが国の大学・研究機関や民間企業等が行う海外展開促進策や、グローバル人材育成、わが国を優秀な人材の相互交流による国際的な頭脳循環のハブとするための取組みを開発途上国との関係から支援。

6 質疑応答模様

【内閣府】

確認であるが、新規事業は「インフラ海外展開の基盤整備支援」と「我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援」で「元気な日本復活特別枠」で要望、継続事業は「地球規模課題に対応する科学技術協力」。「我が国の環境・エネルギー技術の海外展開支援」と「地球規模課題に対応する科学技術協力」の事業内容は同じであり、これまでの継続案件が、後者で、新規案件は、前者で要求しているという整理で良いか。

【外務省】

然り。

【白石議員】

各施策の要求、要望額が（JICA の）運営費交付金の内数になっているが、大体の規模は、およその額でも構わない。

【外務省】

来年、年度の計画がでてきた段階で大体どのくらいになるか明確になる。「インフラ海外展開の基盤整備支援」については、額的には 30 億円程度。「地球規模課題に対応する科学技術協力」+「地球規模課題に対応する科学技術協力」で、昨年度より 10 億円程度増（43 億円程度）

【白石議員】

「インフラ海外展開・・・」については、工学の分野が中心か。

【外務省】

然り。

【白石議員】

ポンチ絵 P.2 の「地球規模課題に対応・・・」のうち、科学技術研究員派遣についても、マ

マッチングの話があるが、途上国とのネットワークの強化というときに、途上国から見て、来てほしい研究者と日本から行きたい研究者がうまくマッチする保証はない。どのようなタイプの研究者が行きたいかを想定するとマッチングは難しいのではないかと。どのようなメカニズムを考えているのか。

【外務省】

従来、JICAの援助は、基本的に途上国のニーズに基づくのが原理原則であった。この施策は見方を変えて、日本側のニーズ、リソースをどのようにその国に打ち込んでゆきたいかということに相当程度意識して行う。すでにSEED-Net（アジア）やIITH（インド）というベースとなる枠組みがあるので、そこを話しながらやっていけないか、こちらから提言しつつ、実質的に要請に結びつける、そういう枠組みを考えている。従来の技術移転型の援助ではなくて、その次のイノベーションを起こしてゆくような提案を日本側からしてゆく。

【白石議員】

予備調査をしたのか。日本の需要があるのか。工学や環境分野に偏っているのではないかと。

【外務省】

今援助に携わっている研究者や独立行政法人科学技術振興機構のプログラムに携わる先生に聞くと、分野ごとに偏りがある。途上国がフィールドになると、欧米の研究機関に行きたい日本の研究者とは違った分野になる。一方でASEANやインドはこれから発展してゆく場所であるので、日本の優秀な研究者に研究活動、就業の場としてそういった地域も視野に入れて、そのことで途上国の開発効果を持続的に高めてゆきたい。

【白石議員】

JICAと大学の協力はこれまで実績がある。民間企業と協力するとなると、企業のトップが経営戦略としてコミットしないとビジネスにつながらないと思うがそのところの手当は。

【外務省】

特定企業の特定分野でそこに工場をつろうとか直接支援をするよりは、大きな政策になっている例えば、原子力でいえば、日本の原子力保安に関する優れた大学の拠点を例えばベトナムにつくり、講座とか学科目を開設し、そこで日本側の基本技術がいかにかすばらしいかをきちんと学んだ学生をきちんと育てる。

【白石議員】

その分野の絞り込みは。

【外務省】

新成長戦略で重要な分野に掲げられているIT分野の標準化とか原子力、人工衛星といった分野を考えている。

【青木議員】

インフラ海外展開について、そもそも従来のJICAと違う受け皿を相手国につくれば済むのではないかと。

【外務省】

むしろ、大学ができ、学生が学び卒業し、先生が育つ一連のサイクルが出来上がると援助は終わるとというのが従来の考え方。それを一歩進めて、そこで育つ優秀な人を日本に取り込んで、持続的な頭脳が循環するメカニズムを構築する。日本が特に発展する途上国と一緒に成長してゆく。いったん援助が終わったとたんその研究所から日本の研究者が消えてしまい、日本との関係が希薄になる実態がある。なんとか自立的なメカニズムにつなげてゆくことを考えてゆくことも必要である。

【内閣府】

5年間に1000人規模育成など人的ネットワークの強化というが、留学生受入れ10万人計画や若手人材の海外留学制度とどこが違うのか。やろうとしていることが文科省の取組みに近寄ってきており、重複があるのではないか。これをどのように整理するのか。

【外務省】

我々が構築したネットワークなど海外の基盤をもっと、経産省や文科省にも使ってほしい。日本から優秀な研究者を派遣するのであれば、連携の枠組みをつって行ってほしい。呼び水のなところは外務省がやる。未来永劫我々がやり続けることはまずいと考えている。

【内閣府】

事務的に補足すると、当該施策の関係経費は、人の交流経費、旅費、滞在費である。

以上